

建物の被害を受けた部分の価額の計算書

所在及び地番又は家屋番号				①
建物に関する事項	の災害発生直前	建物の構造		②
		建物の床面積	m ²	③
		建物の用途		④
	の業務用の建物	建物の取得価額	円	⑤
		減価償却費の累計額	円	⑥
		災害が発生する直前の価額（⑤－⑥）	円	⑦
	非業務用の建物の場合	A 建物の取得価額	円	⑧
		B Aの建物の取得価額が明らかでない場合 （1㎡当たりの工事費用（※））（③の床面積） 円 × m ² ※ 国税庁ホームページの「災害に関する相続税及び贈与税の取扱い」に掲載している別表の「地域別・構造別の工事費用表（1㎡当たり）」から該当するものを記載してください。		
		経過年数（新築の日から災害発生日までの年数） （新築の日）（災害発生日） 年 月 日から 年 月 日 … 年（※） ※ 6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切捨てます。	年	⑨
		償却費相当額 （⑧の取得価額）（償却率（※））（⑨の経過年数） 円 × 0.9 × 年 ※ 国税庁ホームページの「災害に関する相続税及び贈与税の取扱い」に掲載している別表の「非業務用建物（居住用）の償却率」から該当するものを記載してください。	円	⑩
災害が発生する直前の価額（⑧－⑩）		円	⑪	
被害状況	被害の区分	（ 国税庁ホームページの「災害に関する相続税及び贈与税の取扱い」に掲載している別表の「被害割合表」の「被害区分」から該当するものを記載してください。 ）		⑪
	浸水時間（浸水による被害の場合に、該当する事項に○で囲んでください。）	24時間以上 ・ 24時間未満		⑫
	土砂（海水）の流入（該当するものを○で囲んでください。） ※ 床上、床下を問いません。	有 ・ 無		⑬
	被害割合	（ 別表の「被害割合表」から上記の「被害の区分」等に応じた「建物」の被害割合を記載してください。 ）	%	⑭
被害を受けた部分の価額（（⑦又は⑪）×⑭） ※ 承認申請書の3「被災価額及び被害割合の計算等」の③欄に転記します。		円	⑮	

参考事項